

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	XYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (百万円)	4,652	4,505	18,378
経常利益 (百万円)	633	693	2,388
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	400	468	1,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	397	489	1,167
純資産額 (百万円)	8,009	9,068	8,774
総資産額 (百万円)	10,289	11,597	11,556
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	71.38	83.46	217.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	78.2	75.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第55期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第54期第1四半期連結累計期間及び第54期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復基調が見られるものの、改善の動きは力強さを欠き、海外経済減速の影響や円高の進行・株式相場下落など先行き不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、消費者の国産鶏肉に対するニーズの高まりから鶏肉の需要は増加しているものの、輸入鶏肉在庫の余剰感や他畜種相場下落などから今後の鶏肉相場への影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高45億5百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益6億73百万円（同9.0%増）、経常利益6億93百万円（同9.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億68百万円（同16.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品

食品事業におきましては、肥育部門と鶏肉加工部門において生産工程の効率化が進捗し、製造コストの削減にも努めた結果増益となりました。また、引き続き製造能力増強を実施し主要取引先向けの出荷数量を増加させることができましたが、前四半期に比べ鶏肉相場が下落していることから、売上高は微減いたしました。これらの結果、売上高は38億22百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は、6億17百万円（同11.3%増）となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、従来「鶏肉関連」としていた報告セグメントの名称を「食品」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

外食

外食事業におきましては、KFC店舗におけるキャンペーンの不振による影響が大きく、売上高は6億82百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は、55百万円（同11.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ40百万円増加し、115億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が89百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億52百万円減少し、25億29百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億47百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億93百万円増加し、90億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億72百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,617,500	-	452	-	428

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,615,600	56,156	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,156	-

（注） 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アクシース	鹿児島市草牟田二丁目1番8号	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,600	3,477
受取手形及び売掛金	1,439	1,528
製品	288	370
仕掛品	222	227
原材料及び貯蔵品	639	640
その他	260	221
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,449	6,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	488	471
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,333
土地	2,356	2,356
その他(純額)	185	305
有形固定資産合計	4,450	4,467
無形固定資産	5	5
投資その他の資産		
投資その他の資産	651	659
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	650	658
固定資産合計	5,107	5,130
資産合計	11,556	11,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	442	296
短期借入金	-	1
未払金	1,107	1,108
未払法人税等	507	259
賞与引当金	-	119
役員賞与引当金	18	-
その他	115	156
流動負債合計	2,190	1,941
固定負債		
社債	35	35
役員退職慰労引当金	124	126
退職給付に係る負債	158	158
その他	272	267
固定負債合計	591	587
負債合計	2,782	2,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	7,851	8,123
自己株式	1	1
株主資本合計	8,730	9,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	65
その他の包括利益累計額合計	44	65
純資産合計	8,774	9,068
負債純資産合計	11,556	11,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,652	4,505
売上原価	2,986	2,769
売上総利益	1,665	1,735
販売費及び一般管理費	1,048	1,062
営業利益	617	673
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	4	3
受取家賃	6	7
為替差益	0	1
受取保険金	-	4
その他	3	2
営業外収益合計	16	20
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	633	693
税金等調整前四半期純利益	633	693
法人税、住民税及び事業税	275	265
法人税等調整額	43	41
法人税等合計	232	224
四半期純利益	400	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	468

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	400	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	21
その他の包括利益合計	3	21
四半期包括利益	397	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	489
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
減価償却費	121百万円	118百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

配当に関する事項

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	140	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

配当に関する事項

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	196	35.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	食品	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,965	686	4,652	-	4,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	3,965	686	4,652	0	4,652
セグメント利益	554	62	616	0	617

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	食品	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,822	682	4,505	-	4,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	3,822	682	4,505	0	4,505
セグメント利益	617	55	672	0	673

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「鶏肉関連」としていた報告セグメントの名称を「食品」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	71円38銭	83円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	400	468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	400	468
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,616,039	5,616,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月26日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。